

### 家事時間の男女差、京都府10年で1日126分縮小 育休100%企業も データで読む地域再生 関西

[データで読む地域再生](#) [フォローする](#)

2025年6月6日 11:00 [会員限定記事]

保存



社会福祉法人青谷学園は職員の子連れ出勤も可能だ（京都府城陽市）

関西2府4県でも夫の家事や育児などの時間が増え、妻との差が縮まっている。京都府は10年間で126分、和歌山県は116分それぞれ縮小した。自治体や企業が夫婦で子育てや介護をしやすい環境づくりに力を入れた成果だ。

家事・育児時間の男女差縮小ランキング			
全国順位	府県名	縮小幅	夫と妻の差
4	京都府	126分	303分
6	和歌山県	116	271
19	滋賀県	72	368
21	奈良県	70	330
25	大阪府	62	361
—	全国平均	60	334
30	兵庫県	49	342

(注) 総務省「社会生活基本調査」から。家事関連時間の差を2011年と21年で比較、夫<妻の時間差は21年

総務省の「社会生活基本調査」で、6歳未満の子を持つ夫婦の1日の家事、介護・看護、育児、買い物を含めた「家事関連時間」をみると、最新の2021年で関西2府4県は夫より妻が1日271～368分長かった。

11年と比べた縮小幅が126分と最も大きいのが京都府だ。家事関連時間は夫が50分から118分が増える一方、妻が479分から421分に減った。夫が家事や育児に協力しやすい職場づくりに取り組む事業者が増えている。



青谷学園は週休3日制で残業時間もほぼないという（京都府城陽市、従業員向けに研修する様子）

障害者支援施設を運営する社会福祉法人の青谷学園（京都府城陽市）は職員の残業がほぼなくなった。17年度に週休3日制を導入し、1日10時間の定時退勤を促したのが大きい。子どもの保育園が休みになったり、体調不良で通園できなくなったりした場合は子連れ出勤も可能にした。

育休を取得しても30日間で賞与を減額しない仕組みがあり、男性の育休取得率は100%だ。業務執行理事の鈴木由里子さんは「理事長や施設長が自らイクボス宣言し、育休取得を促してきた」と話す。

京都府の西脇隆俊知事は「子育て環境日本一」を掲げ、関連する施策に力を入れる。子育てしやすい社会づくりに取り組む事業者の表彰制度を導入しており、青谷学園は表彰を受けている。

同様に表彰企業の和菓子製造販売の永楽屋（京都市）は小学生以下の子どもを持つ従業員は1日6時間の勤務時間を選ぶことも可能だ。「通園などで融通が利く」（担当者）という。京都北都信用金庫（京都府宮津市）は育休取得から3日間は有休扱いとし、所属長らが働きかけることで男性の育休取得率は足元で100%まで高まった。



みんなのき三室戸こども園では親向けに離乳食の作り方などの相談に応じる（京都府宇治市）

府は子育て支援の一環で、24年度から「親子誰でも通園モデル事業」を全国の自治体に先駆けて始めた。就労状況を問わず子どもを保育施設に預けられる国の「こども誰でも通園制度」の利用者向けに、乳幼児の接し方をはじめ、適切なおむつの交換法や離乳食の作り方などを保育士らから学べるようにした。

24年度は京都市や宇治市の13施設を対象にのべ470人が利用した。実施施設の「みんなのき三室戸こども園」（宇治市）ではスタッフ2人が相談に応じている。保育教諭の村瀬美帆さんは「子育ての悩み相談だけでなく、親同士がリアルに交流できる場としてもニーズがある」と話す。



和歌山県はセミナーを通じて男性の育休取得などを促す（5月）

和歌山県は家事関連時間の差の縮小幅が京都府に続き大きかった。県は男性の育休取得を支援しようと、子育てしやすい環境を整える企業・団体を「和歌山こどもまんなか応援団」として約180法人を認定している。このなかから、先着で申し込みのあった数社の経営幹部や管理職らに助言する事業を24年度から始めた。

県は有識者を「子育て社員応援アドバイザー」と位置づけ、県内企業に育休の取得率を高めてもらう。同アドバイザーは周囲のサポートの仕方、育休取得までの準備、経営者の意識改革といった具体策をセミナーで講演したり、個別でコンサルティングしたりしている。

奈良県は21年の夫の家事関連時間が155分と全国で最長だった。11年と比べて91分伸び、夫と妻との差が70分縮小した。県は男性の育休取得を支援する「パパ産休プロジェクト」などに取り組んだ。



家事の分担を考えてもらう兵庫県の「家事シェアシート」

兵庫県は夫の家事関連時間の縮小幅が49分と関西2府4県で最も小さかった。県は男性にも積極的な家事の参加を促す意識改革に軸足を置いている。

家事の分担を「とも家事」と名付け、家事分担を考えてもらう「家事シェアシート」を作成した。料理や買い物、洗濯・掃除のほか、電球の交換や自治会への参加まで、細かな家事をどちらが担うかを共有する。2週間実施してみて、各家事の好き嫌いや家族の評価などを聞き取り今後の方針に役立ててもらう。

（角田康祐）

【関連記事】[家事時間の男女差縮む 新潟は男性1日153分に、栃木「とも家事」宣言](#)

